



2020年3月9日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年3月9日の
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年3月9日、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	3/6 (金) の 基準価額	3/9 (月) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	10,918 円	10,616 円	▲302 円	▲2.77%
Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	10,775 円	10,097 円	▲678 円	▲6.29%
Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	10,709 円	10,414 円	▲295 円	▲2.75%
Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	10,574 円	9,911 円	▲663 円	▲6.27%

【市場環境】

マーケット指標	3/5 (木)	3/6 (金)	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (米ドルベース)	263.2265	257.8481	▲2.04%

出所：ブルームバーグのデータ (税引後配当再投資) を元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	3/6 (金)	3/9 (月)	騰落率
米ドル	106.25	102.01	▲3.99%

出所：投資信託協会 (対顧客電信売買相場の仲値)

【基準価額の下落要因】

米国や欧州で新型コロナウイルスの更なる感染拡大が相次いで報告され、感染拡大規模の先行き不透明感から、实体经济や企業業績への悪影響の長期化を懸念したリスク回避の売りが一層強まり、世界的に株式市場が大幅に下落しました。これを受けファンドの基準価額も下落しました。また、為替ヘッジなしの B コースと D コースでは、外国為替市場で日米の金利差縮小や「有事の円買い」を背景に対ドルで円が買われ、円高となったことも基準価額を押し下げる要因となりました。

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、カリフォルニア州やニューヨーク市を含むニューヨーク州で非常事態宣言が発令されました。また、米西海岸を航行中の大型クルーズ船でウイルス感染による死者と複数の感染者が報告されました。こうしたなか米株式市場では、主要ハイテク銘柄が売られたほか、金利低下から利ざや収入の悪化が懸念された金融銘柄などが下落を主導しました。

外国為替市場では、安全資産としての円買いに加え、この週末のサウジアラビアによる原油増産方針の報道を受け、週明けに原油価格が急落し、経済へのデフレ圧力から米連邦準備理事会 (FRB) による早期追加利下げの観測が強まり、日米金利差の一層の縮小を見込んだ円買いから、一時 3 年 4 ヶ月ぶりとなる 101 円台まで円が急騰しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

新型コロナウイルスは感染者の多くが無症状か軽症であるため、感染者の早期発見・隔離が難しいという点で対処が難しいのが特徴です。このような特徴を持つウイルスは致死率が低いながらも広範囲に蔓延する可能性があり、投資家は新たな報道などに神経質になり、当面は変動性の高い状況が続くと予想されます。一方で、震源地の中国では、感染拡大のピークアウト感がみられ、中国本土からは、これまでの悲観的なニュース報道から、今後は前進を示す報告が増える可能性もあります。なお、ティー・ロウ・プライスでは、医学博士の資格を持つ医薬品担当アナリストをはじめ、世界各国に配置したアナリストからコロナウイルスの拡散状況、各種統計結果、現地専門家の見解や分析等の情報が刻々と共有されており、運用チームは最新の情報や分析を元に投資判断を下せる体制となっています。

新型コロナウイルスの感染力の強さや足元の世界的な感染拡大を踏まえれば、早期の景気持ち直しは期待しにくい状況となりました。しかし、世界的な低金利や今後打ち出されるであろう減税や財政支援策、また、米中貿易摩擦の影響から持ち越されてきた5Gなどを含む設備投資の需要などを勘案すれば、今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって景気回復の芽がなくなったとの見方ではなく、想定よりも景気回復の時期が後ずれした可能性のほうが高いと運用チームでは考えています。また、米国株式市場では数ヶ月前まで続いてきた上昇相場によって、業績の伸び以上に株価が上昇した銘柄が散見されたなか、今般の市場下落によって割高感が解消され、景気回復局面ではそれが株価回復を支える原動力となることも期待されます。

こうした市場認識を踏まえ運用チームでは、現在の市場下落局面を捉えて慎重にポートフォリオの銘柄入れ替えを行います。引き続き、将来のリターン向上が見込まれ、バリュエーションが過剰でない優良銘柄に投資する方針を堅持します。変化の恩恵を受ける企業に注目しつつ、構造的課題を抱える分野に対し慎重姿勢を維持します。市場と異なる見解を持つ特定の分野においては、慎重な逆張り姿勢も有益と考え、持続的成長が見込まれる銘柄と景気敏感銘柄とのバランス確保に留意しつつ、妥当性に応じて景気敏感銘柄の入れ替え等を進めていきます。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜き3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.683%（* 税抜1.53%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会